

米国経済・金融概況 (2026年4月)

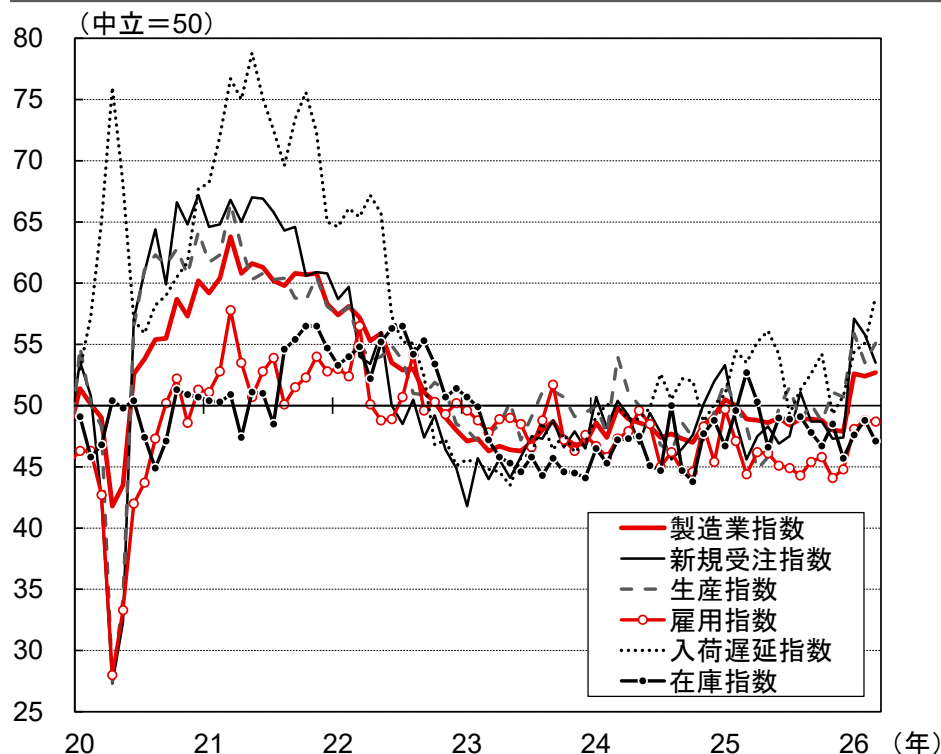
2026年4月30日

経営企画部経済調査室(ニューヨーク)

1. 企業活動

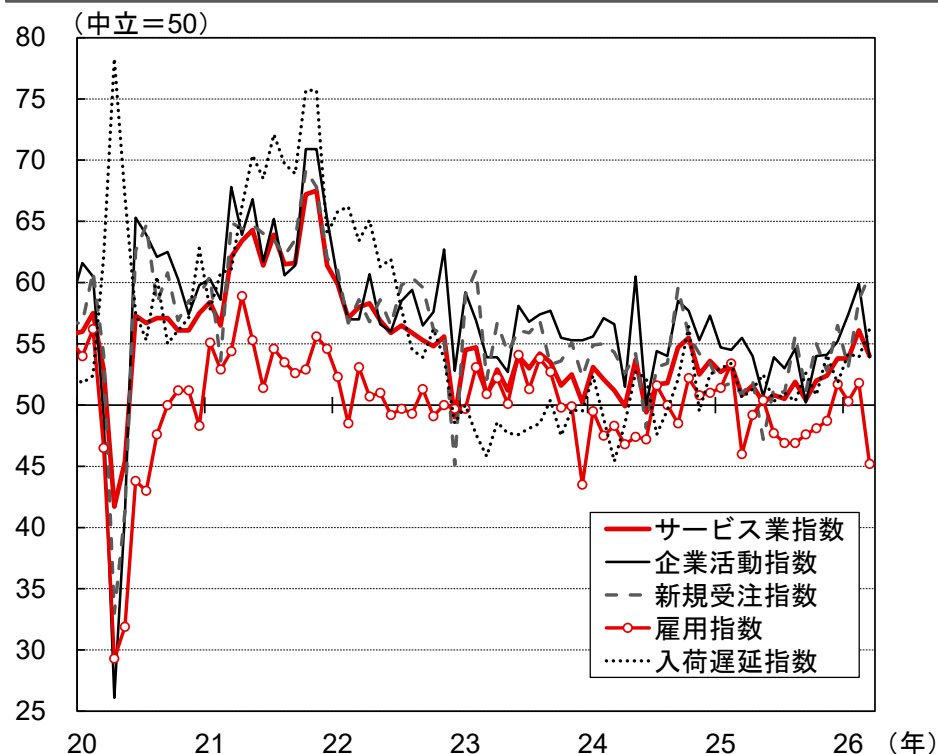
- 製造業の景況感・活動状況を表すISM製造業指数(総合指数)は3月に52.7(前月比+0.3ポイント)と2ヵ月ぶりに上昇。指数の構成項目をみると、新規受注指数(53.5、同▲2.3ポイント)、雇用指数(48.7、同▲0.1ポイント)は低下した一方、入荷遅延指数(58.9、同+3.8ポイント)、生産指数(55.1、同+1.6ポイント)は上昇。また、価格指数(78.3、同+7.8ポイント)は大幅に上昇し、鉄鋼・アルミニウム価格の上昇や関税、イラン紛争を受けた原油価格の上昇が影響したとISMは指摘。産業別では全18産業のうち13産業が拡大、3産業が縮小、2産業が横這いを報告(2月は12産業が拡大、5産業が縮小、1産業が横這い)。
- 3月のISMサービス業指数(総合指数)は54.0(前月比▲2.1ポイント)と6ヵ月ぶりに低下。新規受注指数(60.6、同+2.0ポイント)は上昇した一方、雇用指数(45.2、同▲6.6ポイント)、企業活動指数(53.9、同▲6.0ポイント)は低下。また、価格指数(70.7、同+7.7ポイント)は上昇。供給網の混乱や原油価格上昇に備えて在庫を積み増す動きがみられたとISMは指摘。産業別では全18産業のうち13産業が拡大、3産業が縮小、2産業が横這いを報告(2月は14産業が拡大、3産業が縮小、1産業が横這い)。

ISM製造業指数の推移



(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

ISMサービス業指数の推移

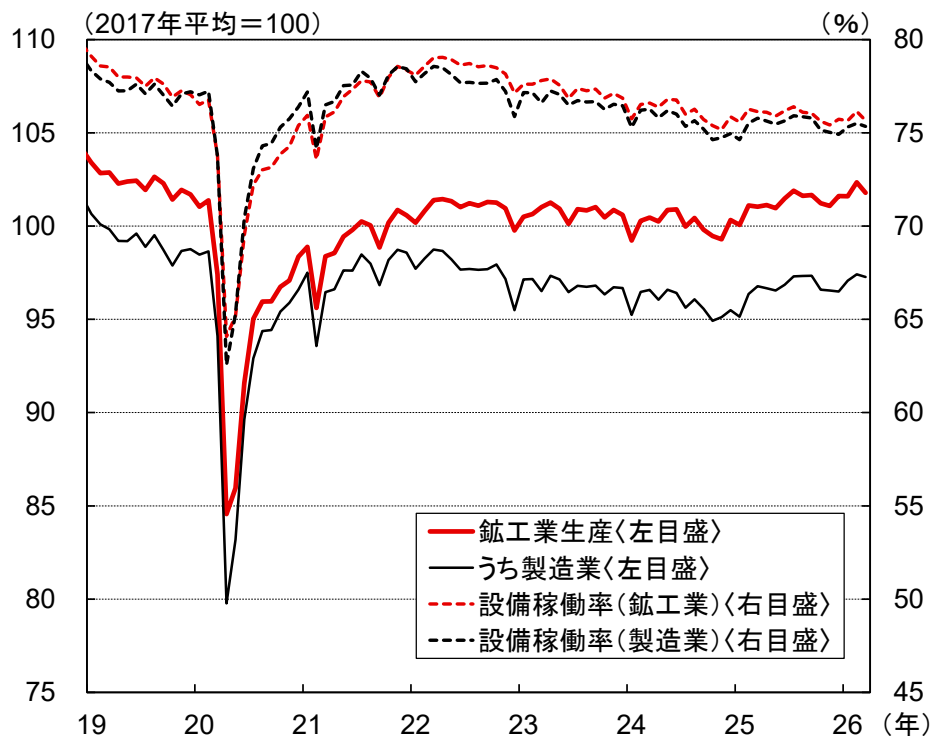


(資料)ISM(全米供給管理協会)統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 生産

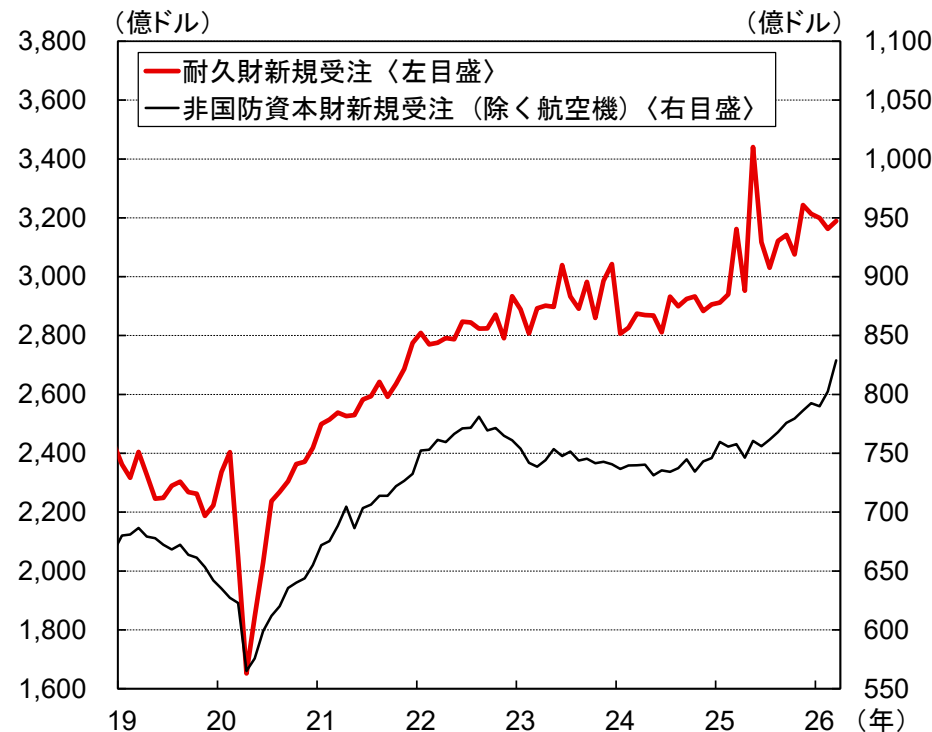
- 3月の鉱工業生産は前月比▲0.5%と4ヵ月ぶりに減少。産業別では、全体の約7割を占める「製造業」が同▲0.1%と3ヵ月ぶりに減少。内訳をみると、「電気機器・家電」(同+1.1%)、「航空宇宙・その他輸送機器」(同+1.0%)、「コンピュータ・電気製品」(同+0.8%)は増加した一方、「自動車・同部品」は同▲3.7%と大幅に減少したほか、「一次金属」(同▲0.6%)も減少。また、「鉱業」は同▲1.2%、「公益事業(電気・ガス)」は同▲2.3%とそれぞれ減少。3月の設備稼働率は75.7%(前月比▲0.5%ポイント)、うち「製造業」は75.3%(同▲0.2%ポイント)とそれぞれ前月から低下。
- 3月の耐久財受注は前月比+0.8%と増加。内訳をみると、「コンピュータ・電気製品」(同+3.7%)が大幅に増加したほか、「自動車・同部品」(同+1.2%)、「機械」(同+0.8%)、「電気機器・家電」(同+0.7%)、「一次金属」(同+0.4%)も増加。設備投資の先行指標であるコア資本財受注(非国防資本財受注、除く航空機)は同+3.3%と大幅に増加。

鉱工業生産と設備稼働率の推移



(資料) FRB統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

耐久財受注の推移

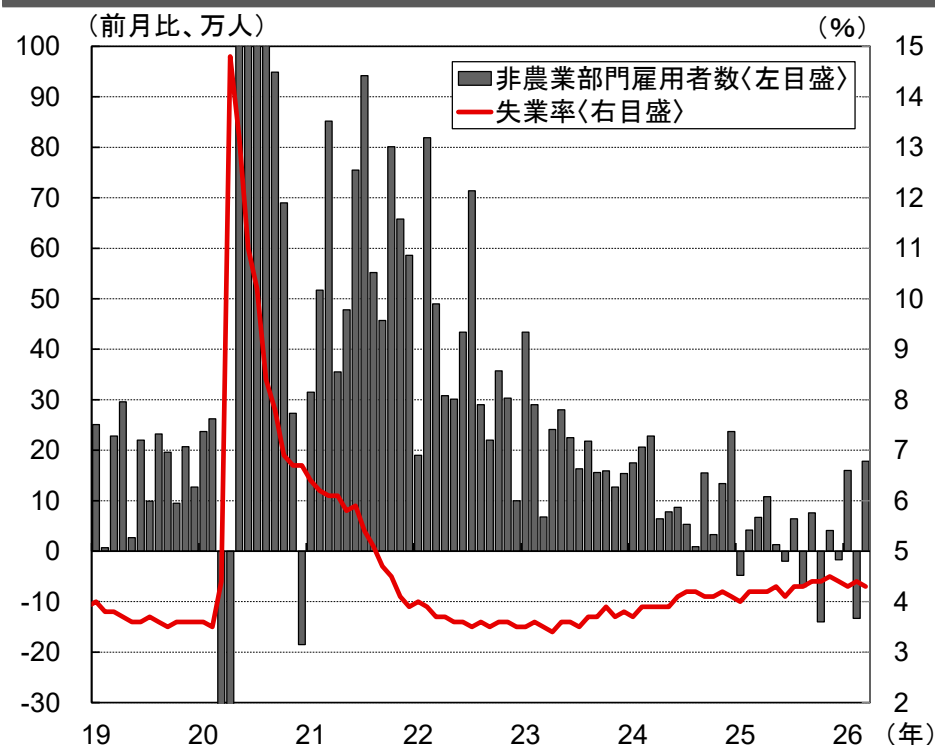


(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 雇用

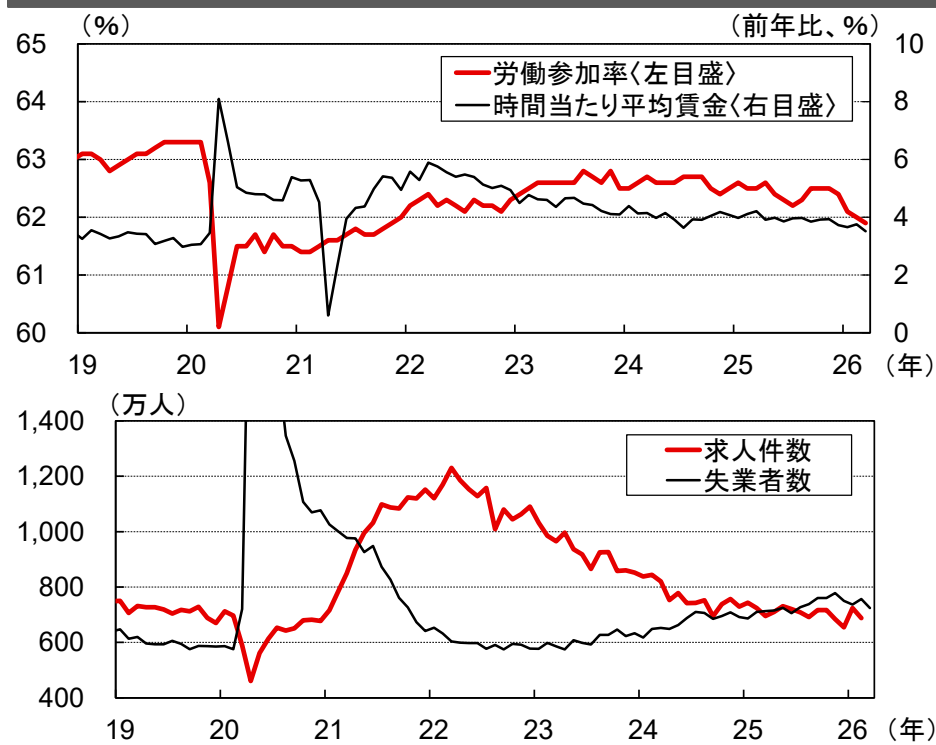
- 3月の非農業部門雇用者数は前月比+17.8万人(2月:同▲13.3万人、改定値)と2ヵ月ぶりに増加し、市場予想(Bloomberg集計:同+6.5万人)を上回る結果。業種別にみると、「医療・社会扶助」(同+9.0万人)、「レジャー・接客」(同+4.4万人)、「建設業」(同+2.6万人)、「運輸・倉庫」(同+2.1万人)、「製造業」(同+1.5万人)が増加。一方、「政府」(同▲0.8万人)のうち「連邦政府」(同▲1.8万人)は14ヵ月連続で減少したほか、「金融・不動産」(同▲1.5万人)も減少。
- 3月の失業率は4.3%(前月差▲0.1%ポイント)、労働参加率は61.9%(同▲0.1%ポイント)とそれぞれ低下。時間当たり平均賃金(民間部門)は前年比+3.5%と前月(同+3.8%)から減速。
- 2月の求人件数は688.2万件(前月比▲35.8万件)と2ヵ月ぶりに減少。求人件数を失業者数で割った求人倍率は0.91倍と前月(0.98倍)から低下。

非農業部門雇用者数・失業率の推移



(資料)米国労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

労働参加率・平均賃金・求人件数・失業者数の推移

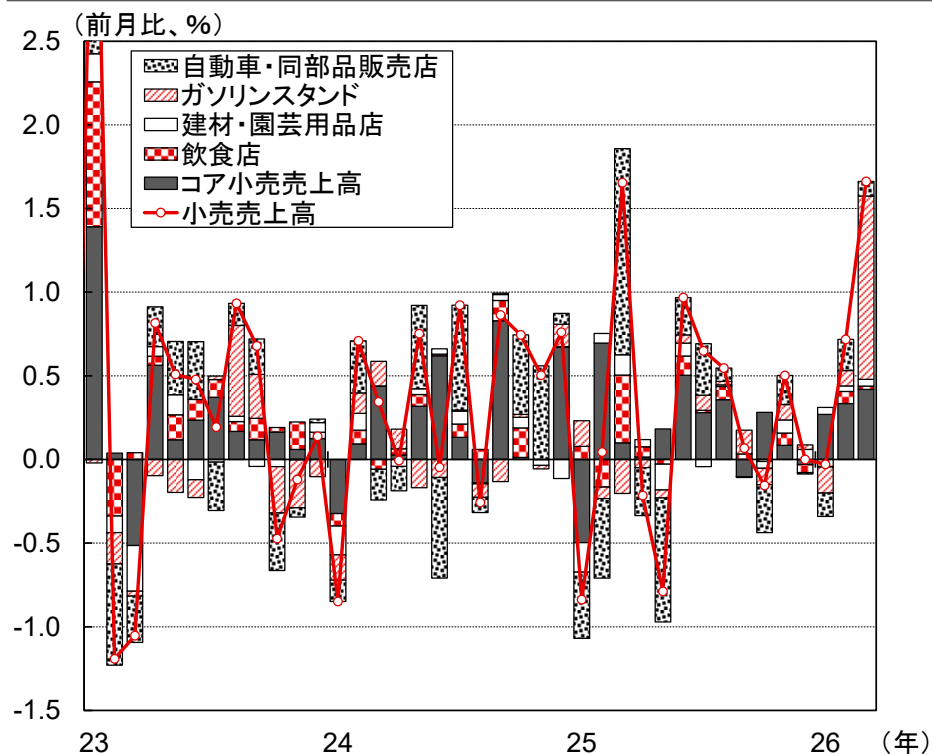


(資料)米国労働省より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. 個人消費

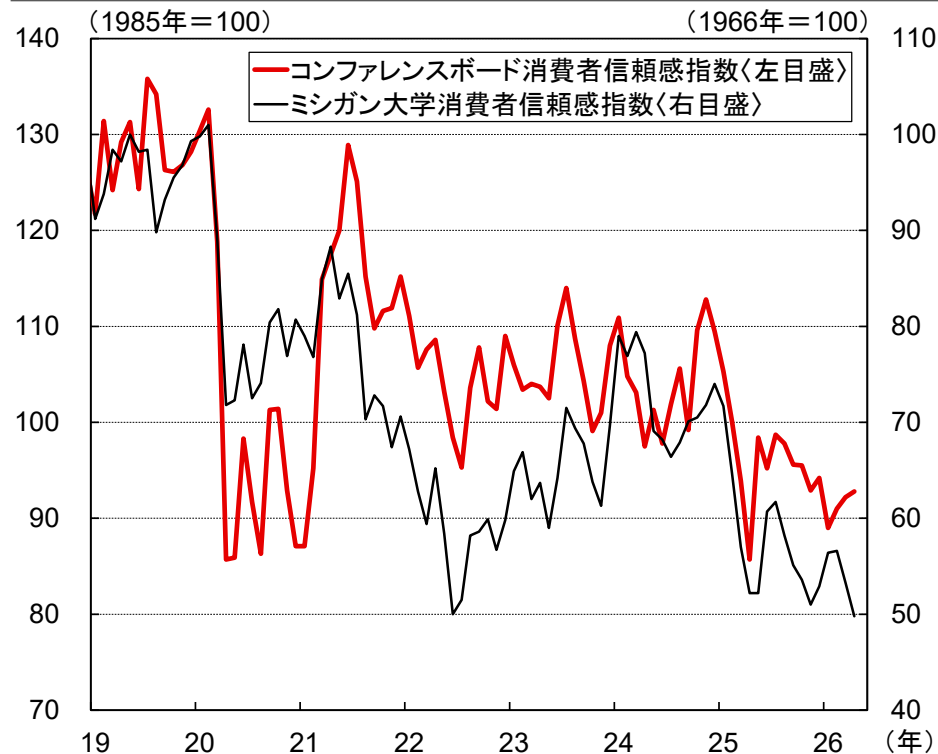
- 3月の小売売上高は前月比+1.7%(前月:同+0.7%、改定値)と大幅に増加。また、コア売上高(自動車、ガソリン、建設資材、食品サービスを除く)も同+0.7%(前月:同+0.6%、改定値)と増加し、堅調を維持。業種別にみると、「ガソリンスタンド」が同+15.5%と、イラン紛争を背景としたガソリン価格の上昇を受け大幅に増加し、全体を押し上げた。また、「家具販売店」(同+2.2%)、「無店舗小売店」(同+1.0%)、「電気・家電販売店」(同+0.9%)、「建材・園芸用品店」(同+0.7%)、「自動車・同部品店」(同+0.5%)、「飲食店」(同+0.1%)等、多くの業種が増加。
- 4月のミシガン大学消費者信頼感指数は49.8(前月比▲3.5ポイント)と2ヵ月連続で低下した一方、コンファレンスボード消費者信頼感指数は92.8(同+0.6ポイント)と3ヵ月連続で上昇。雇用環境や所得見通しに対する認識がやや改善したとコンファレンスボードは指摘。ミシガン大学の期待インフレ率は、1年先が4.7%(前月:3.8%)、5-10年先は3.5%(前月:3.2%)とそれぞれ上昇。

小売売上高の推移



(資料)米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

消費者信頼感指数の推移

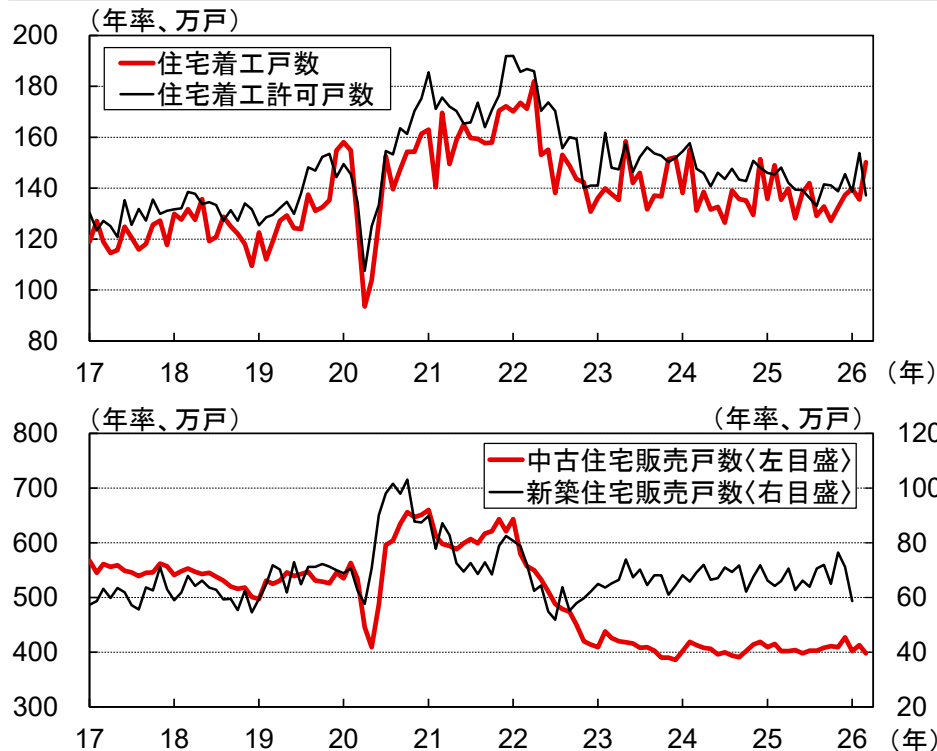


(資料)コンファレンスボード、ミシガン大学統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

5. 住宅

- 3月の住宅着工戸数は前月比+10.8%(2月:同▲3.0%)の年率150.2万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに増加。内訳をみると、一戸建住宅は同+9.7%(2月:同+4.8%)の103.2万戸、変動の大きい集合住宅(5世帯以上)は同+9.6%(2月:同▲14.9%)の44.6万戸とそれぞれ増加。先行指標である住宅着工許可戸数は同▲10.8%(2月:同+11.0%)の年率137.2万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに減少。
- 3月の中古住宅販売戸数は前月比▲3.6%の年率398万戸(季節調整済)と2ヵ月ぶりに減少。1月の新築住宅販売戸数は同▲17.6%の年率58.7万戸(季節調整済)と2ヵ月連続で大幅に減少。
- 3月の中古住宅販売価格は408,800ドル(中央値)、前年比+1.4%(2月:同+0.3%)と伸びが加速。1月の新築住宅販売価格は400,500ドル(中央値)、同▲6.8%(2025年12月:同▲0.9%)と下落幅が拡大。

住宅着工戸数・許可戸数・住宅市場指数・住宅販売戸数の推移



(資料)米国商務省、全米不動産業協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

住宅販売価格の推移

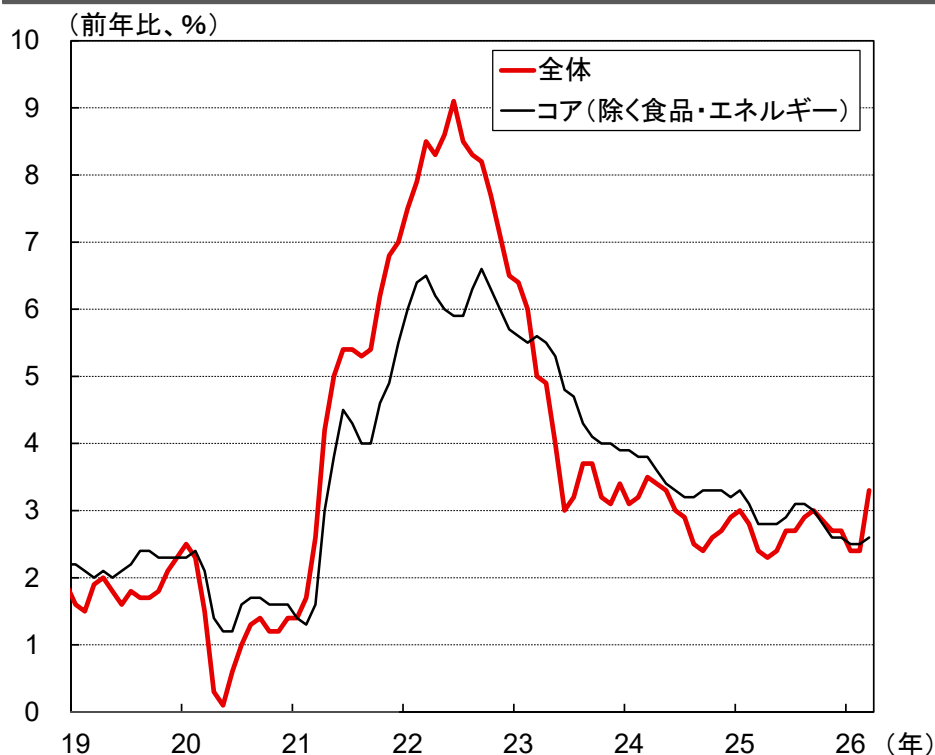


(資料)全米不動産業協会、米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

6. 物価

- 3月の消費者物価指数は、総合指数が前年比+3.3%(2月:同+2.4%)と伸びが大幅に加速、食品とエネルギーを除いたコア指数も同+2.6%(2月:同+2.5%)と加速。前月比では、総合指数は+0.9%(2月:+0.3%)、コア指数は+0.2%(2月:+0.2%)。イラン紛争に伴う原油価格の上昇が影響したとみられる。品目別にみると、「エネルギー」は前年比+12.5%(2月:同+0.5%)と大幅に加速。また、コア指数の構成項目のうち、「中古車」は同▲3.2%(2月:同▲3.2%)と3ヵ月連続で下落した一方、「航空運賃」は同+14.9%(2月:同+7.1%)と大幅に加速したほか、「衣料品」も同+3.4%(2月:同+2.5%)と加速。
- 3月の生産者物価指数は前年比+4.0%(2月:同+3.4%)と加速した一方、食品とエネルギーを除いたコア指数は同+3.8%と前月から伸びは横這い。品目別にみると、「食品」は同+1.6%(2月:同▲0.3%)、「エネルギー」は同+11.2%(2月:同▲0.4%)とそれぞれ上昇した一方、食品とエネルギーを除いた「コア財」は同+4.1%(2月:同+4.2%)と伸びが鈍化。また、「サービス」は同+3.7%(2月:同+3.8%)と5ヵ月ぶりに伸びが鈍化。

消費者物価指数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

生産者物価指数の推移



(資料)米労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

7. 国際収支

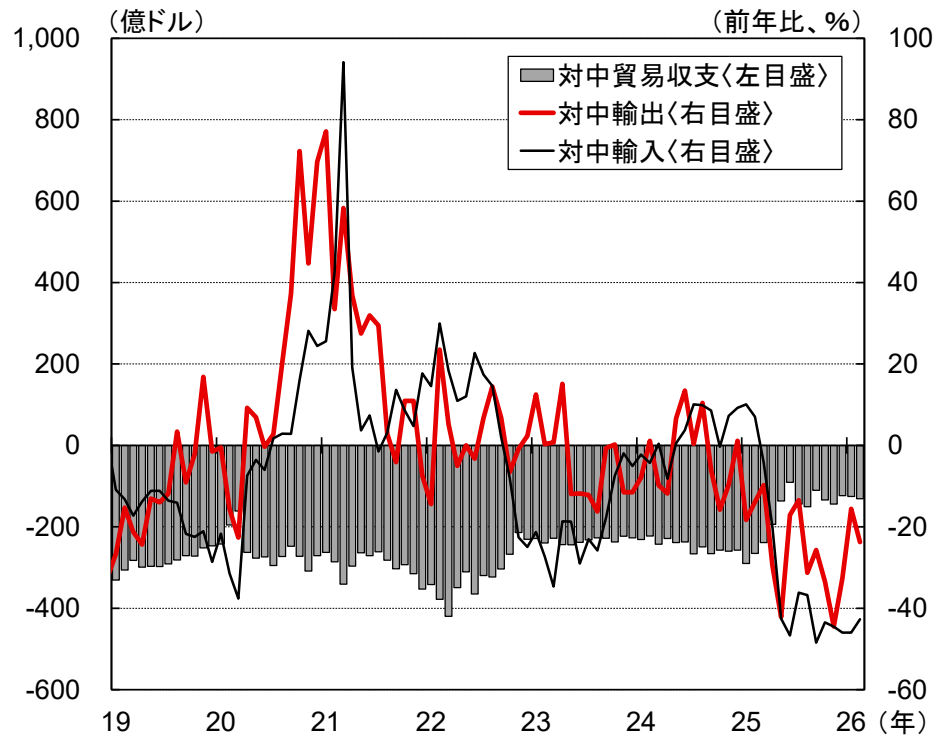
- 2月の貿易収支(財・サービス)は573億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+4.9%(同+27億ドル)と2ヵ月ぶりに拡大。輸出は同+4.2%(同+126億ドル)、うち非貨幣用金は同+80億ドルと増加。輸入は同+4.3%(同+152億ドル)と2ヵ月ぶりに増加。前年比でみると、輸出は+12.2%、輸入は▲7.1%。
- 財の貿易収支を国・地域別でみると、中国は2月に131億ドルの赤字となり、赤字幅は前月比+4.4%(同+6億ドル)と2ヵ月連続で拡大。対中輸出(財)は同▲2.2%(同▲2億ドル)と減少した一方、対中輸入は同+1.7%(同+4億ドル)と増加。前年比でみると、対中輸出(財)は▲23.7%、対中輸入(財)は▲42.7%とそれぞれ減少。
- また、対スイスの貿易収支の黒字幅は前月比+48億ドルと拡大したほか、対カナダの貿易収支の赤字幅は同▲20億ドル、対EUは同▲10億ドル、対日本は同▲8億ドルとそれぞれ縮小。一方、対メキシコは同+41億ドル、対台湾は同+38億ドルと拡大。

貿易収支と輸出入(財・サービス)の推移



(注) 国際収支ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

対中貿易収支と対中輸出入(財)の推移



(注) 通関ベース。貿易収支は季節調整後。輸出入の前年比も季節調整後の数値を元に算出。
(資料) 米国商務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

8. 金融市場動向

- 4月28-29日のFOMCでは3会合連続となる政策金利の据え置きが決定。声明文では、「インフレ率は高水準にある」との認識が示されたほか、記者会見においても、エネルギー価格の落ち着きや関税の影響が十分に確認されない限り、利下げを検討する段階にはないとの姿勢が示され、金融市場では利下げ観測が後退。
- 10年物国債利回りは、米国とイランの一時停戦を受けた原油価格の下落によりインフレ懸念が後退したことから、4月半ばには一時4.2%台まで低下。もっとも、その後は協議の先行きに対する不透明感の強まりや、FOMCを受けた利下げ観測の後退を背景に、4月下旬には4.4%程度まで再び上昇。
- S&P500は、4月30日に史上最高値を更新。イラン紛争を巡る緊張は依然として残るものの、停戦状態が維持されていることから過度なリスク回避姿勢は後退しており、企業決算の底堅さを好感した買いが指数を下支えした。

10年物国債利回りの推移



(資料) Macrobondより三菱UFJ銀行経済調査室作成

S&P500種株価指数の推移



(資料) S&Pより三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できる
と思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により
保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室(ニューヨーク)
1251 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA

照会先：ウォルショー 瞳 e-mail: hwalshaw@us.mufg.jp